

## 明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<input type="checkbox"/> 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 <input type="checkbox"/> 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 48 条 第 48 条
公害関係	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第 42 条
安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第 35・36 条
建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。	第 25 条

別紙様式－0－1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－0－2

【比較表－1】

積算内訳書の比較表

記入要領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工事名	○○道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入札時				工事完成時					備考	
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※			元請/ 官積 (%)
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式-0-3

【比較表-2】

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工事名	○○道路改良工事													
工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			















工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	種別	工事関係書類			工事関係書類の標準様式(案)(様式No.)	作成書類の役割分担		発注者作成書類の位置付け						工事書類作成の事前協議		備考	
		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	発注者		受注者		監督職員へ連絡	監督職員へ送付	電子☆	紙◎		
								指示	通知	提出	提示						
作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-39-7	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
		2	【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-39-2	-	○											令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		3	【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項届出	-	○	○										土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
		4	【事例】概算縦断発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		5	【事例】概算縦断発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		6	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	-	○	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		7	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(精進計算の併用や大規模修正)	共通仕様書1-1-1-17	-	○	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する。)
契約書類	設計図書	8	工事請負契約書	-	-	○											
		9	共通仕様書	-	-	○											
		10	特記仕様書	-	-	○											
		11	発注図書	-	-	○											
		12	現場説明書	-	-	○											
		13	質問回答書	-	-	○											
		14	工事数量総括表	-	-	○											
		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○			○							
		16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式-2		○			○							契約書を作成する全ての工事
		17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式-3		○			○							
		18	掛金収納書(電子申請方式)	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号) 共通仕様書1-1-1-44-6	様式-4		○			○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台帳」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
		19	建退共済証紙受払簿	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号)	-		○				○						
		20	工事別共済証紙受払簿	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号)	-		○				○						
		21	掛金充当実績総括表	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号)	-		○				○						
22	徴共済者就労状況報告書	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号)	-		○				○								
23	掛金充当書	現況時指導事項(R3.3.31付 国金公発第71号)	-		○				○								
24	請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式-5		○			○									
25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6		○				○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。		
26	品質証明書通知書	共通仕様書3-1-1-6(5)	様式-7		○			○							契約図書で規定された場合に提出する。		
その他	27	再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-1-21-4	-	○											該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
	28	再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-1-21-6	-	○											該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
	29	建設発生土搬出期票	特記仕様書	-	○												
	30	建設発生土搬出のお知らせ	「建設発生土の搬出等への情報提供について」(H16.12月建設法第9号の2)	-	○												
1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-6-1	-	○			○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更後施工計画書を監督職員に提出する。	
		32	ISO9001品質計画書	H16.9.1付国官技第117号	-	○			○								
		33	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	-	○			○								
		34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-41-1	-	○			○								
		35	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	-	-	○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
		36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-12-1	-	○			○								「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部改正について(令和3年3月5日付国官技第319号、国官整第16号)に基づき作成する。 *建設業及び営業業以外は不要
		37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-12-2	-	○			○								
		38	作業員名簿	「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部改正について(令和3年3月5日付国官技第319号、国官整第16号)	-	○			○								
2 施工体制	② 施工体制	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式-9	○											
		40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式-9	○											協議の根拠となる一般的な標準書類のコピーは添付不要
		41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式-9	○											
		42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式-9	○				○							
		43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式-9	○				○							
		44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式-9	○				○							
		45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式-10		○			○							設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要
		46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	-		○				○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。
3 施工状況	③ 施工管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式-9	○											
		40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式-9	○											
		41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式-9	○											
		42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式-9	○				○							
		43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式-9	○				○							
		44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式-9	○				○							

# 工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)(様式No.)	作成書類役割分担		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議	備考		
	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	提出		監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子☆	紙◎				
								指示	通知							受注者	監督職員
工事前類	③ 施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6-3	様式-11		○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
		48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式-12		○								・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
		49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-40-2	-		○									週間工程会議やASPにより事前連絡する。ただし、現地上的工事については「提出」とする。	
		50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-30-11	-		○									監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要	
		51	工事事故通報	共通仕様書1-1-1-33	様式-13		○									事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。	
		52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-33	-		○									事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。	
	④ 安全管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-27	様式-14			○								工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。横断資料の添付不要。	
		54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	-		○									指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)	
	施工中	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○									
			56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○									
			57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○									
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○									
			59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○									
			60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-24-2	様式-18		○									
既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○										
		62	出来形報告書(数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-8-6	-		○									中間技術検査時にも提出する。	
		63	出来高内訳書	共通仕様書1-1-1-24-2	様式-18		○										
		64	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5		○										
修繕		65	修繕完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○										
		66	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○									部分使用がある場合に提出する。	
工期延期		67	工期延期届	工事請負契約書第18条-22	様式-23		○									工期延期が発生する場合に提出する。	
		68	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○									支給品を受領した場合に提出する。	
支給品	69	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-19-3	様式-25		○									支給品がある場合に提出する。		
	70	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-19-5	様式-26		○									建設機械の貸与がある場合に提出する。		
建設機械	71	建設機械借入・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○									建設機械の貸与がある場合に提出する。		
	72	現場発生品届書	共通仕様書1-1-1-20	様式-28		○									現場発生品がある場合に提出する。		
その他	73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-21-2	-		○									・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要		
	74	建設発生土撤出届書	特記仕様書	-		○											
	75	建設発生土撤出のお知らせ	特記仕様書	-		○											
	76	新技術活用関係資料	特記仕様書	-		○									新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。		
	77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29		○											
工事後類	契約関係書類	78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30		○										
		79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5		○										
		80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-26-8	様式-31		○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要	
	工事書類	81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-26-8	様式-32		○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要	
		82	品質証明書	共通仕様書3-1-1-6(1)	様式-33		○									・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-26-8	-		○									・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真の提出不要 ・不可視部分をきめ、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影を省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要	
		84	総合評価実施報告書	総合評価実施方式の実施について(H19.2.20付建設者厚労発第30号)	-		○									総合評価実施方式を適用して契約した場合に提出する。	
	工事完成図書	85	創憲工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式-34		○									自ら立案実施した創憲工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。1工事につき最大10項目までの提出とする。	
		86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-22 共通仕様書3-1-1-7	-		○									・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
		87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7 特記仕様書	-		○									・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
その他	88	再生資源利用実施書-建設資材搬入工用-	共通仕様書1-1-1-21-10	-		○									該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
	89	再生資源利用促進実施書-建設副産物搬出工用-	共通仕様書1-1-1-21-10	-		○									該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
工事後	その他	89	低入札価格調査(間接工事費等諸経費動向調査)	共通仕様書1-1-1-15-5-3	-	○									「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		

# 工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官

〇〇 〇〇 様

住所

商号又は名称

氏名

印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

工事工程表

工事名：R7松本国道出張所管内舗装修繕工事

工種	単位	数量	令和8年度												備考	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
準備	式	1	余裕期間 ※任意で設定可能			■								・60日間		
舗装工(鎌田二丁目地区)	式	1							■						(1pt)	
区画線工(鎌田二丁目地区)	式	1									■				(1pt)	
舗装工(芳川村井地区)	式	1										■			(1pt)	
区画線工(芳川村井地区)	式	1											■		(1pt)	
後片付け	式	1												■		・20日間
制約条件	関連工事(前工事)	—														
	関係機関協議	—														
	住民合意	—														
	用地確保	—														
	法定手続き	—														
	支障物件の移設	—														
	年末年始、お盆	—						■				■	・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬			
	出水期間	—											・6月～10月			
	路上工事抑制期間	—						■				■	・3月 ・4月下旬～5月上旬 ・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬			

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期をあわせた期間)の中で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

## 証明書

工事名：\_\_\_\_\_

受注業者：\_\_\_\_\_

証明者：\_\_\_\_\_

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。  
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：\_\_\_\_\_

担当者（会社名・部署名・氏名）：\_\_\_\_\_

連絡先1：\_\_\_\_\_

連絡先2：\_\_\_\_\_

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

## 【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

## ●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

## ●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	
記入例	段階確認	トンネル支保工		支保工完了時	ロックボルト 打込本数	・目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	トンネル内作業のため通信状況が悪かったがWiFiを追加して対応した

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

## ●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

## ●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員PCとのセキュリティ上の通信可否 (自由記述)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	ブラウザ版だったが直接監督職員PCと接続出来ず、PCを別途準備して対応

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

年月日：

## V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第19条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏 名 TEL FAX	
VE提案の概要 <div style="float: right; text-align: right; font-size: small;">                     注) 記入欄が不足する場合には、様式－6(1)の2として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。                 </div>		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

番 号		項 目 内 容	
-----	--	---------	--

(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善案】 ----- 略図等

(2) 提案理由
----------

(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)
---------------------------------

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)
-------------------------

(5) その他
---------



番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)



## ISO9001 認証取得活用監督業務等申請書

令和 年 月 日

総括監督員  
関東地方整備局  
長野国道事務所長 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

代表者印

〇〇〇〇建設工事について、ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いを受けたく、下記のとおり申請します。

### 記

1. 工 事 名    〇〇地区改良工事
2. 契約締結日    令和 年 月 日
3. 工 期    自：令和〇〇年〇月〇日 至：令和〇〇年〇月〇日
4. 添付書類
  - ① ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
  - ② ISO9001 の審査に係る直近の審査報告書の写し
  - ③ ②の審査における合否判定結果の写し
  - ④ 本工事を担当する内部組織がISO9001 認証を取得していることを示す書類
  - ⑤ ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
  - ⑥ 平成〇〇年度及び平成〇〇年度に完成した地方整備局の所掌する全ての土木工事（又は営繕工事）の工事成績評定通知書の写し
  - ⑦ ⑥に該当工事が無い場合は、ISO9001 認証の取得以降における地方整備局の所掌する直近の工事成績評定通知書の写し

## ISO9001 認証取消し等申出書

令和 年 月 日

総括監督員  
関東地方整備局  
長野国道事務所長 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

代表者印

令和〇〇年〇月〇日付けで承認された「〇〇〇〇地区改良工事」に関する ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いについては、下記により品質マネジメントシステムの継続が困難であることを申出ます。

### 記

#### 1. 申出の内容

- (例1) ISO9001 認証の取消し
- (例2) ISO9001 の定期（更新）審査で不適合
- (例3) ISO9001 審査登録機関の認定の取消し
- (その他、具体的に)

#### 2. 添付書類

- (例) 申出の内容に応じて
  - ① ISO9001 認証の取消し通知の写し
  - ② ISO9001 の審査に係る審査報告書（合否判定結果）の写し

年月日：

## 品質証明書

工事名： \_\_\_\_\_

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

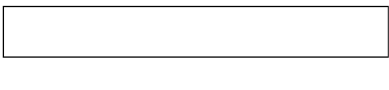
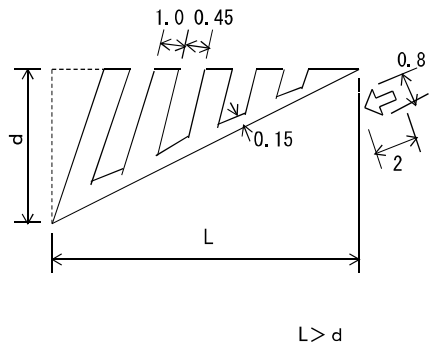
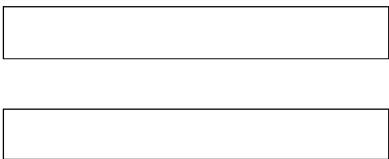
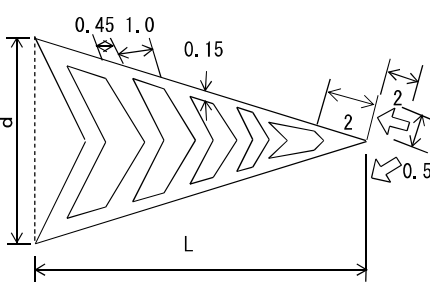
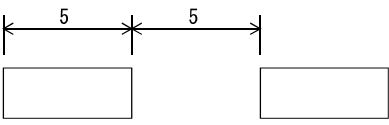
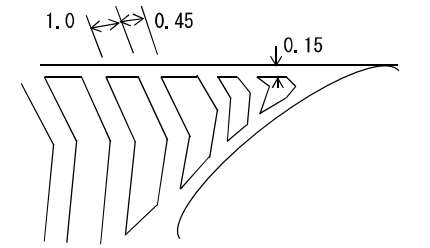
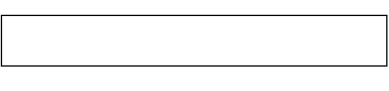
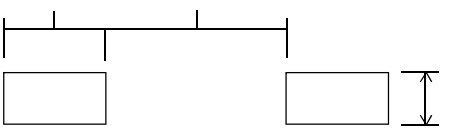
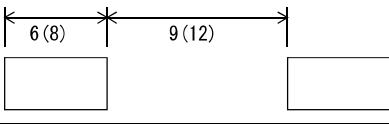
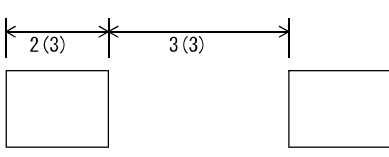
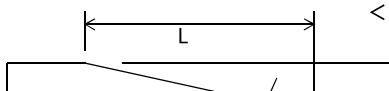
社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所

氏 名

区画線設置様式 (例)

(単位 : m)

区 分		幅 ・ 長 さ ・ 間 隔	区 分	幅 ・ 長 さ ・ 間 隔
車 道 中 央 線 (101)	実線 1本		路 の 物 上 障 害 接 触 物 近 障 害 (106)	
	実線 2本			
	破線		導 流 帯 (107)	
車 線 境 界 線 (102)	実線		路 駐 車 場 上 (108)	
	破線			チ ャ ッ タ バ に よ る 分 離 帯 (105)
登 坂 加 減 速 バ ス 停 (103)	登坂 加減速 バス停		車 外 側 線 (103)	
	実線			

( ) 内は自動車専用道路に適用



様式 - 17

番号			項目内容	
----	--	--	------	--

(1) 構造提案の内容

【構造提案】・・・略図等

(2) 提案理由

(3) 構造提案の実施方法（材料仕様、施工要領、施工管理（出来形管理及び品質管理）の試験項目、頻度、試験方法及び管理基準値（規格値）を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

様式 - 18

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含む構造提案である場合、  
その取扱いに関する事項

(2) 構造提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

### 構造提案採否通知書

殿

分任支出負担行為担当官  
関東地方整備局  
長野国道事務所長

特記仕様書第〇条「舗装構造提案書の提出」に基づき、令和 年 月 日付け  
で提出されました構造提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 :		構造提案項目数 :		
契 約 締 結 日 :		採 用 項 目 数 :		
		不 採 用 項 目 数 :		
舗装構造提案に対する「採否」及び理由				
番号	項 目 内 容	採否の区分	採 否 の 理 由	特記事項

注) 採否に関する問合せ先

舗装工事データ (データコード: 0601) 記入シート

事務所 出張所 作成年月日 整理番号 平成 19 年 3 月

1 路線名

路線番号 現旧新 枝番号

路線名称 (枝番がある時、バイパス名等を記入する)

2 上り下り区分

1: 上り 3: 上下
2: 下り

3 車線 (車線区分+車線番号)

車線番号はセンター側から数えた車線位置番号)

Table with columns: コード, 車線区分, コード, 車線区分. Rows include 1 本線, 2 登坂車線, 3 ゆずり車線, 4 右折車線, 5 左折車線, 6 加減速車線, 7 副道, 8 ランプ車線, 9 連絡路 (ランプ).

4 距離標

キロポスト キロポストからの実距離 (自) k m (至) k m

5 施工延長

m

6 施工面積

m<sup>2</sup>

7 工事実績・計画区分

1: 実績 (工事完了)
2: 計画 (工事計画)

8 工事発注方式

1: 仕様規定 3: 総合評価
2: 性能規定 9: その他
\*: 不明

9 工事種別

10: 改築工事
20: 維持工事
30: 修繕工事
41: 占用工事 (ガス)
42: 占用工事 (電気)
43: 占用工事 (上水道)
44: 占用工事 (下水道)
50: 舗装工事
99: その他
\*\*: 不明

10 補修理由 (2つまで選択可)

1: 舗装破損 (ひび割れ)
2: 舗装破損 (わだち掘れ)
3: 舗装破損 (平坦性)
4: 舗装破損 (骨材飛散)
5: 舗装破損 (その他)
6: 占用復旧
7: 通報 (段差)
8: 通報 (振動)
9: 通報 (騒音)
10: 通報 (その他)
99: その他
\*\*: 不明

11 要求性能 (2つまで選択可)

1: 一般走行性 8: 騒音防止・抑制 15: 温度応力クラック抑制対策
2: すべり止め 9: 流動対策 16: リフレクションクラック抑制対策
3: 排水性 10: 摩耗対策 17: 骨材飛散対策
4: 透水性 11: 支持力強化 99: その他
5: 路面温度上昇抑制 12: 凍結抑制 \*\*: 不明
6: 明色性 13: 長寿命対策
7: 着色性・色彩機能 14: 排気ガス浄化対策

12 施工年月

元 号 年 月
H | | |

14 施工方法

10: 新設
20: 打換え工法
21: 上層路盤打換え工法
22: 表層・基層打換え工法
23: 局部打換え工法
30: オーバーレイ工法
31: 薄層オーバーレイ工法
32: わだち部オーバーレイ工法
33: 表面処理工法
34: 薄層コンクリート舗装工法
35: シール材注入工法
40: 切削工法
41: 切削オーバーレイ工法
42: 切削薄層オーバーレイ工法
43: 切削表面処理工法
44: 切削薄層コンクリート舗装工法
50: 路上表層再生工法 (リミックス)
51: 路上表層再生工法 (リベープ)
52: 路上路盤再生工法
99: その他
\*\*: 不明

15-1 各種舗装の構造別分類

10: サンドイッチ舗装
11: コンポジット舗装
12: フルデプスアスファルト舗装

15-3 各種舗装の材料別分類

30: 半たわみ性舗装
31: ロールドアスファルト舗装
32: フォームドアスファルト舗装
33: 砕石マスタック舗装
34: ポーラスアスファルト舗装
35: 保水性舗装
36: 遮熱性舗装
37: 透水性舗装

15-2 特殊技術を用いた舗装

20: シックリフト工法
21: 中温化技術
22: スリップフォーム工法

13 新設・補修・在来区分

1: 新設工事
2: 補修工事
3: 在来

16 路面種別

1: アスファルト舗装 (As)
2: ポーラスアスファルト舗装 (Po)
3: コンクリート舗装 (Co)

17 切削 (掘削)

cm

18 打換率

%

19 空隙率

%

【舗装構成】 (20~23. は下記のコード表より記入する 24. 厚さは1cm単位で記入する)

Table for pavement structure with columns: 表層, 中間層, 基層, 上層路盤, 下層路盤, 路床. Rows include 20 再生材, 21 材料種類, 22 材料名, 23 最大粒径, 24 厚さ (cm).

21 材料種類

Table for material types with columns: コード, 材料種類, 適用箇所 (表層, 基層, 路盤, 路床), 材料種類, 適用箇所 (表層, 基層, 路盤, 路床). Rows include 10 粗粒アスファルト混合物, 11 細粒アスファルト混合物, 12 超細粒アスファルト混合物, 13 高粘度マッシュアスファルト混合物, 14 超粘度マッシュアスファルト混合物, 15 細粒アスファルト混合物, 16 ポーラスアスファルト混合物, 17 ロールドアスファルト混合物, 18 大粒アスファルト混合物, 19 半たわみ性アスコン, 20 ポーラスアスファルト混合物, 21 アスファルトセメント, 22 表面処理用アスコン, 23 シート防水, 24 塗り防水, 25 覆き材防水, 26 マイクロサーフェシング, 27 砕石マスタック (SMA), 28 保水性アスコン, 29 シール材, 30 セメントコンクリート, 31 表面塗布材.

29 舗装設計法

1: 経験に基づく設計法 (TA法)
2: 経験に基づく設計法 (TA法以外)
3: 理論設計法 (多層弾性理論)
4: 理論設計法 (その他)
5: コンクリート (土木研究所)
9: その他
\*: 不明

30 疲労破壊輪数

設計期間 年
舗装計画交通量 台/日
疲労破壊輪数 千回
確認方法 1: 促進荷重装置による繰返し荷重試験
2: 供試体による繰返し荷重試験
3: 過去の実績
4: 舗装の構造に関する技術基準・同解説 別表1
5: 舗装の構造に関する技術基準・同解説 別表2

32 平坦性

測定方法 1: 3mプロフィールメータによる方法
2: 3m直線定規による方法
3: 路面性状測定車による方法
9: その他

凹凸量の標準偏差1
凹凸量の標準偏差2
(標準偏差1: 平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外しない値)
(標準偏差2: 平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外した値)

33 浸透水量

測定方法 1: 現場透水量試験器
9: その他
道路の区分 1: 第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級
2: その他
浸透水量 わだち部 (OWP) ミリリットル/15秒
非わだち部 (BWP) ミリリットル/15秒

◆記入要領◆

・該当コード番号を○で囲む。
・□欄は数値・コードを記入し、不明の場合は「\*」を記入する。

主任監督員

作成者

20 再生材

Table for recycled materials with columns: コード, 再生材, コード, 再生材. Rows include 0 未使用, 1 再生, 2 再生材, \* 不明.

22 材料名

Table for material names with columns: コード, 材料名, コード, 材料名, コード, 材料名. Rows include 01 ストアス, 11 改質アスI型, 12 改質アスII型, 13 改質アスH型, 14 その他の改質アス, 15 セミプローションアス, 16 練質アスファルト, 17 アスファルト乳剤, 20 樹脂系結合材, 21 エポキシアスファルト, 22 加熱式注入用・シール材, 23 常圧式注入用・シール材, 30 添加剤, 40 乳剤・セメント, 41 セメント, 42 石灰, 99 その他.

23 最大粒径

Table for maximum particle size with columns: コード, 最大粒径 (mm), コード, 最大粒径 (mm), コード, 最大粒径 (mm). Rows include 01 2.5, 02 5, 03 8, 04 10, 05 13, 06 20, 07 2.5F, 08 5F, 09 8F, 10 10F, 11 13F, 12 20F, 13 30, 14 40, 99 その他.

25 TA

cm

26 CBR

%

27 路床改良の有無

1: 改良有
2: 改良無
\*: 不明

28 路床構築の有無

1: 構築有
2: 構築無
\*: 不明

31 塑性変形輪数

道路の区分 1: 第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級
2: その他
舗装計画交通量 台/日
塑性変形輪数 回/mm
確認方法 1: 促進荷重装置による繰返し荷重試験
2: 供試体による繰返し荷重試験
3: ホールトラッキング試験
4: 過去の実績

34 舗装工事名 (全角・2バイト文字)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

35 施工業者名 (全角・2バイト文字)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

36 プラント名 (全角・2バイト文字)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

# 性能規定データ（データコード：0602）記入シート

平成 19 年 3 月

事務所	出張所	作成年月日	整理番号
-----	-----	-------	------

主任監督員

作成者

## 1. 路線名

路線番号 現旧新 枝番号

→1:現道 2:旧道 3:新道

路線名称（枝番がある時、バイパス名等を記入する）

## 2. 上り下り区分

1:上り 3:上下  
2:下り

## 9. すべり抵抗

元号 年 月

測定年月

- 測定方法 1: すべり抵抗測定車  
2: 回転式すべり抵抗試験機（DFテスト）  
3: 振り子式スキッドレジスタンステスト  
9: その他

路面温度  °C

速度1  km/h すべり摩擦係数1  .

速度2  km/h すべり摩擦係数2  .

速度3  km/h すべり摩擦係数3  .

◆記入要領◆  
 ・該当コード番号を○で囲む。  
 ・□□欄は数値・コードを記入し、不明の場合は「\*」を記入する。

## 3. 車線（車線区分+車線番号）

（車線番号はセンター側から数えた車線位置番号）

コード	車線区分	コード	車線区分
1	本線	5	左折車線
2	登坂車線	6	加減速車線
3	ゆずり車線	7	副道
4	右折車線	ランプコード	連結路（ランプ）

## 4. 距離標

キロポスト キロポストからの実距離  
 [自]  k  m — [至]  k  m

## 10. 路面騒音

元号 年 月

測定年月

- 測定方法 1: 関東地方整備局所有の路面騒音測定車  
2: 近畿地方整備局所有の路面騒音測定車  
3: 九州地方整備局所有の路面騒音測定車  
4: 中国地方整備局所有の路面騒音測定車  
5: 道路建設業協会所有の路面騒音測定車  
9: その他

測定車両の平均速度  .  km/h

気温  °C

路面温度  °C

路面騒音値  .  デシベル

## 5. 施工年月

元号 年 月

## 6. 性能確認時期

- 1: 施工直後  
2: 1年後  
9: その他

## 7. 平坦性

元号 年 月

測定年月

- 測定方法 1: 3mプロフィールメータによる方法  
2: 3m直線定規による方法  
3: 路面性状測定車による方法  
9: その他

凹凸量の標準偏差1  .  mm

凹凸量の標準偏差2  .  mm

（標準偏差1: 平坦性の障害となるマンホール等の部分のF<sub>10</sub>を除外しない値）  
 （標準偏差2: 平坦性の障害となるマンホール等の部分のF<sub>10</sub>を除外した値）

## 8. 浸透水量

元号 年 月

測定年月

- 測定方法 1: 現場透水量試験器  
9: その他

- 道路の区分 1: 第1種、第2種、第3種第1級  
及び第2級並びに第4種第1級  
2: その他

浸透水量  
 わだち部（OWP）  
 ミリリットル/15秒  
 非わだち部（BWP）  
 ミリリットル/15秒

## 11. わだち掘れ

元号 年 月

測定年月

- 測定方法 1: 横断プロフィールメータによる方法  
2: 直線定規による方法  
3: 水系による方法  
4: 路面性状測定車による方法  
9: その他

わだち掘れ量（最大値）  mm

わだち掘れ量（平均値）  mm

全国道路施設点検データベースにおける個人情報掲載のチェックリスト

1. 業務等名称

---

2. 受注者名

---

3. 個人情報掲載の確認結果【受注者】

個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報の全ての削除 を確認済

4. 発注担当課

---

5. 個人情報掲載の確認結果【発注者】

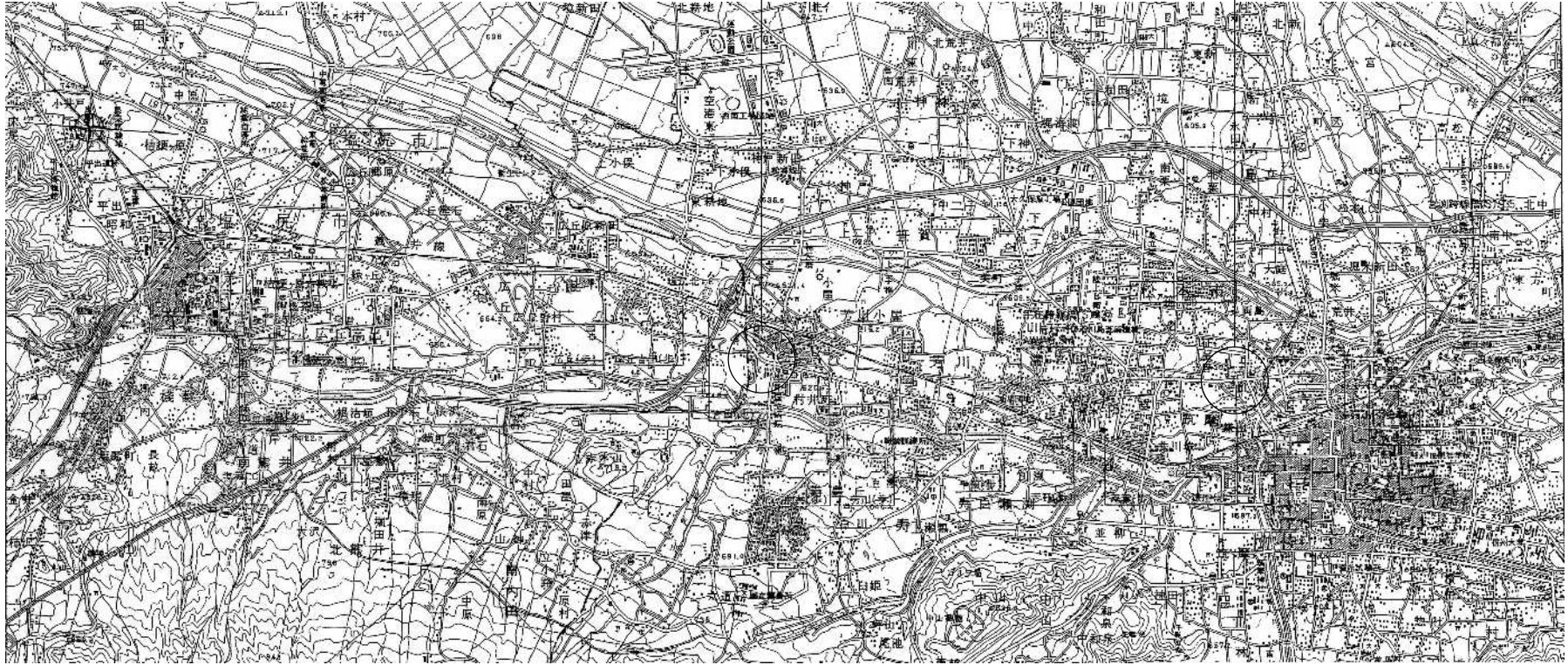
個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報の全ての削除 を確認済

# 位置図

S=1:50,000

工事箇所 (芳川村井地区)  
工事箇所 長野県松本市芳川村井地先

工事箇所 (鎌田二丁目地区)  
工事箇所 長野県松本市鎌田二丁目地先



一般国道19号  
平面図

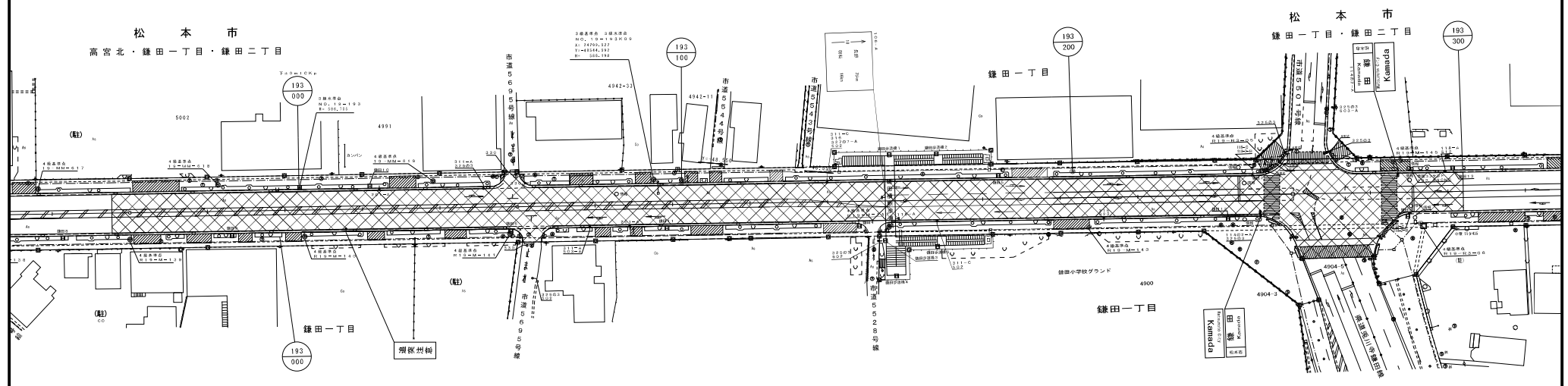
工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事			
図面名	位置図			
年月日	令和8年1月			
縮尺	1:50,000	図面番号	6 - 1	
設計会社名	—			
所長	副所長	課長	係長	担当
事務所名	国土交通省 長野国道事務所			

# 平面図(1) S=1:500

工事起點  
192+80k.0

工事終點  
192+30k.0

路面切削(平均切削深さ5cm) A=3,700m<sup>2</sup> 舗装版切断(7777舗装版 厚15cmを超え30cm以下) L=530m  
 舗装版破碎(7777舗装版厚20cm) A=3,700m<sup>2</sup> 上層路盤(RAst40-10) A=3,700m<sup>2</sup> 基層(RA120-5) A=3,700m<sup>2</sup> 中間層(改II A120-5) A=3,700m<sup>2</sup>  
 表層(改II A220-5) A=3,700m<sup>2</sup> 溶融式区画線(1)(溶融式手動 実線 白 15cm 厚1.5mm) L=1,450m 溶融式区画線(2)(溶融式手動 実線 黄 15cm 厚1.5mm) L=100m  
 溶融式区画線(3)(溶融式手動 破線 白 15cm 厚1.5mm) L=100m 溶融式区画線(4)(溶融式手動 ゼブラ 白 45cm 厚1.5mm) L=200m 溶融式区画線(5)(溶融式手動 矢印・記号・文字 白 15cm換算 厚1.5mm) L=100m



- 凡例
- 路面切削・表層
  - 舗装打換え工

(鎌田二丁目地区)

工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事		
図面名	平面図(1)		
縮尺	S=1:500	図面番号	6-2
年月日	令和8年1月		
設計者姓名	—		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

本図面は縮小図の為、縮尺は表示と異なります。

# 平面図(2) S=1:500

工事種別  
187.11k.p

切削オーバーレイ (平均切削深さ10cm 改ⅡA①20-5 改ⅡA②20-5) A=2,900m<sup>2</sup>

溶融式区画線(1) (溶融式手動 実線 白 15cm 厚1.5mm) L=800m

溶融式区画線(2) (溶融式手動 実線 黄 30cm 厚1.5mm) L=400m

溶融式区画線(3) (溶融式手動 ゼブラ 白 45cm 厚1.5mm) L=30m

溶融式区画線(4) (溶融式手動 矢印・記号・文字 白 15cm換算 厚1.5mm) L=20m

塩尻市

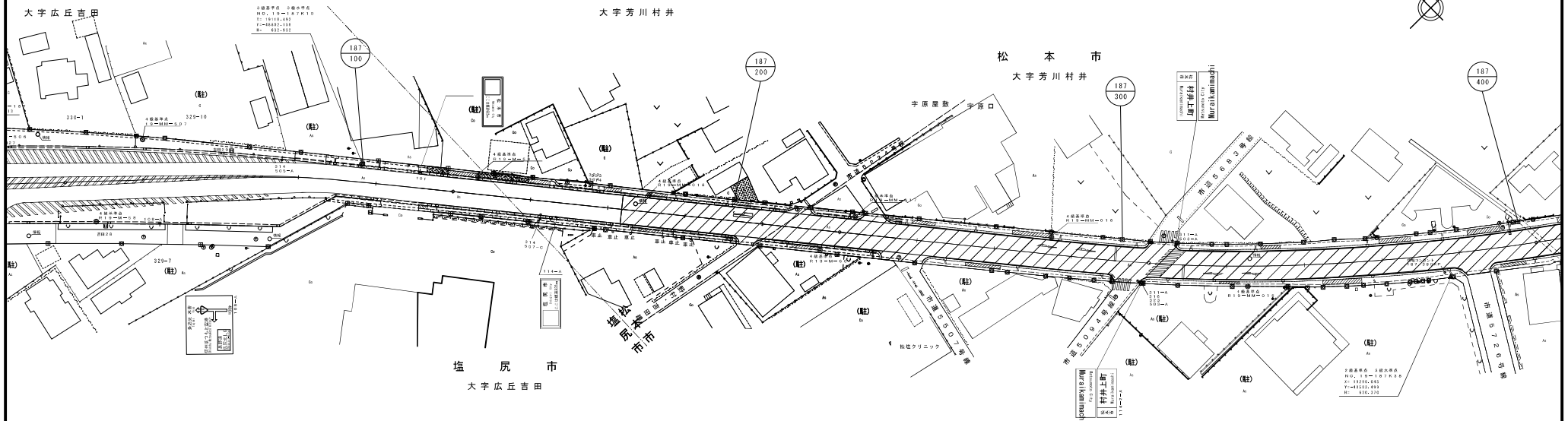
大学広丘吉田

松本市

大学芳川村井

松本市

大学芳川村井



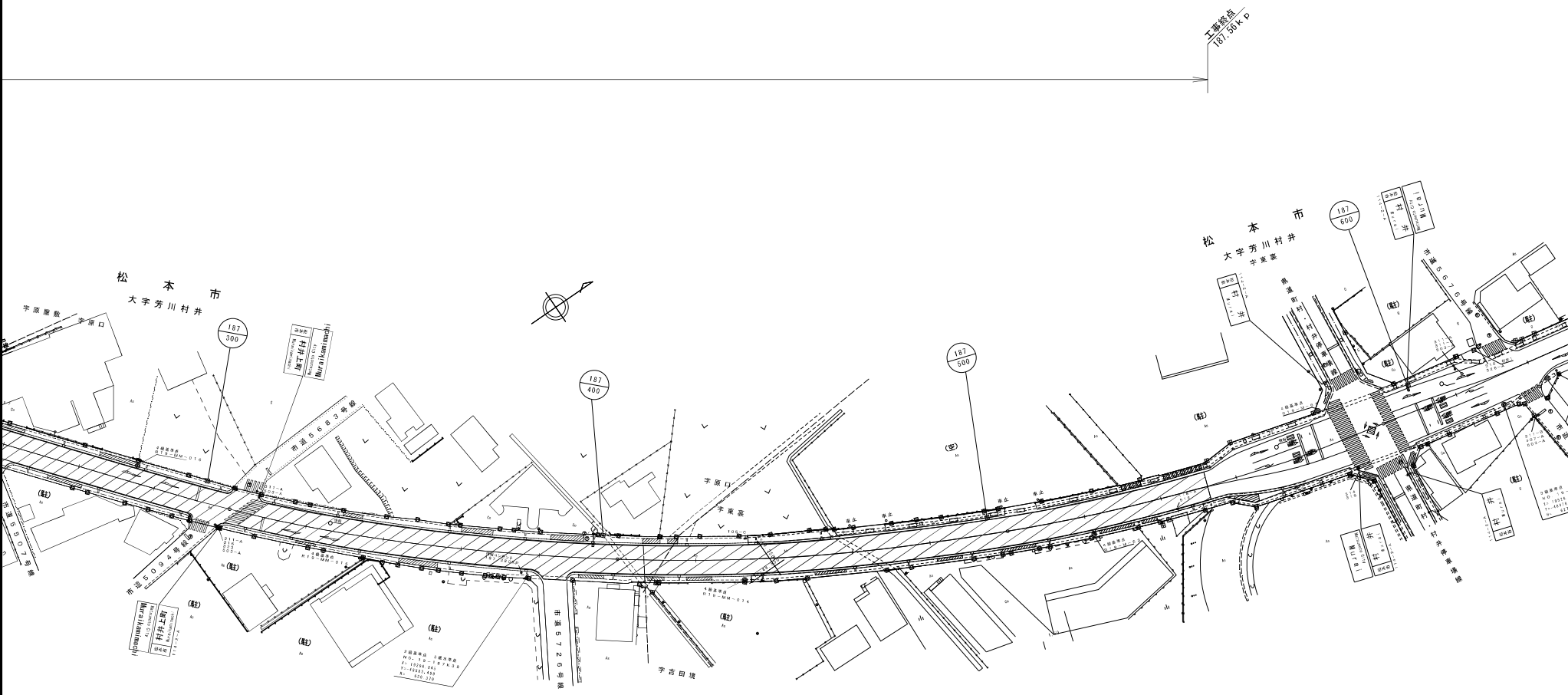
凡例  
 切削オーバーレイ


(芳川村井地区)

工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事		
図面名	平面図(2)		
縮尺	S=1:500	図面番号	6-3
年月日	令和8年1月		
設計者姓名	—		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

本図面は縮小図の為、縮尺は表示と異なります。

平面図(3) S=1:500



凡例  
 切削オーバーレイ

(芳川村井地区)

工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事		
図面名	平面図(3)		
縮尺	S=1:500	図面番号	6-4
年月日	令和8年1月		
設計者姓名	—		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

本図面は縮小図の為、縮尺は表示と異なります。

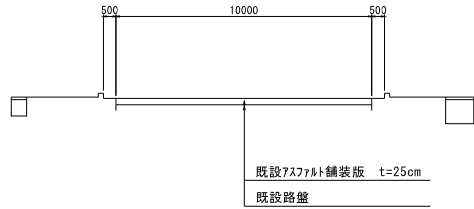
# 舗装一般図

S=1:100

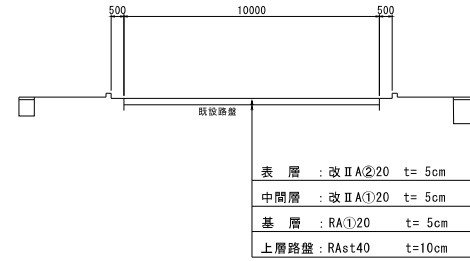
## 標準横断面

(鎌田二丁目地区)  
193.00k付近

### 現況

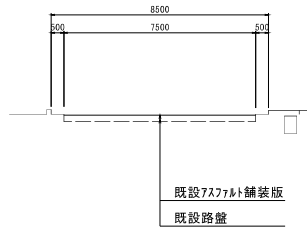


### 計画

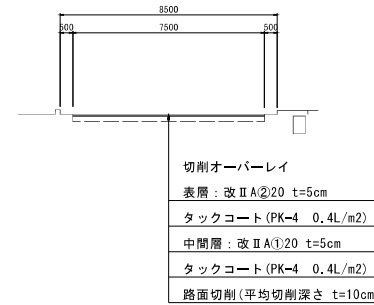


(芳川村井地区)  
187.20k付近

### 現況



### 計画



本図面は縮小図の為、  
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事		
図面名	舗装一般図		
縮尺	S=1:100	図面番号	6 - 5
年月日	令和8年1月		
設計者姓名	-		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

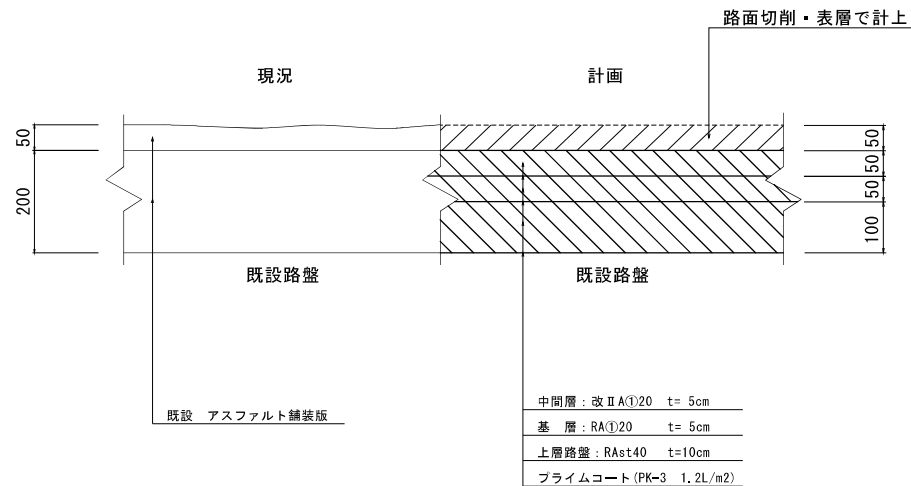
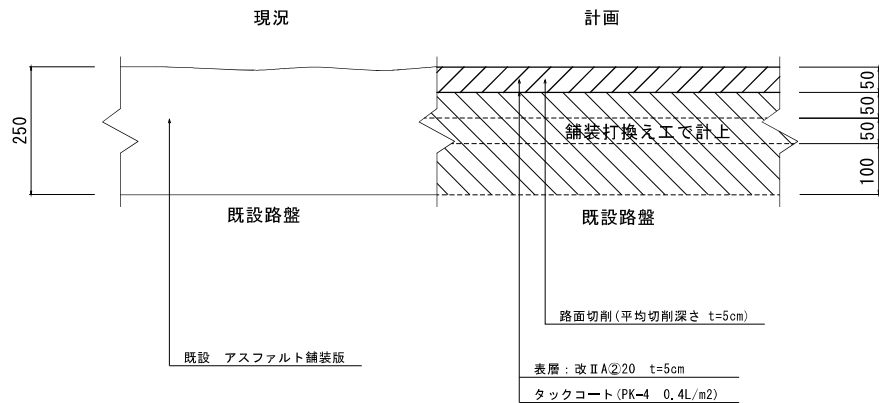
# 舗装構成図

S=1:5

(鎌田二丁目地区)

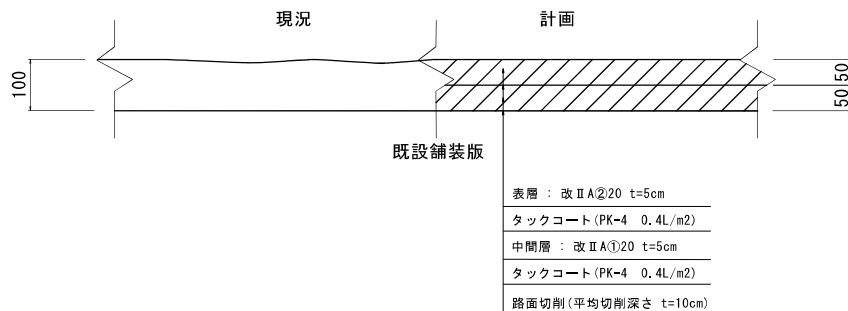
路面切削・表層

舗装打換え工



(芳川村井地区)

切削オーバーレイ



本図面は縮小図の為、縮尺は表示と異なります。

工事名	R7松本国道出張所管内舗装修繕工事		
図面名	舗装構成図		
縮尺	S=1:5	図面番号	6 - 6
年月日	令和8年1月		
設計者姓名	-		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		